

役員 2020年3月19日現在

■取締役

取締役 会長 丹呉 泰健
 取締役 副会長 岩井 睦雄
 代表取締役 社長 寺島 正道
 代表取締役 副社長 見浪 直博
 代表取締役 副社長 廣渡 清栄
 取締役 山下 和人
 取締役 幸田 真音*
 取締役 渡邊 光一郎*
 取締役 長嶋 由紀子*

*取締役 幸田 真音、渡邊 光一郎および長嶋 由紀子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です

■監査役

常勤監査役 永田 亮子
 常勤監査役 山本 博
 常勤監査役 三村 亨*
 監査役 大林 宏*
 監査役 吉國 浩二*

*常勤監査役 三村 亨、監査役 大林 宏および吉國 浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です

■執行役員

社長 (最高経営責任者)
 副社長 (最高財務責任者、コミュニケーション担当)
 副社長 (コーポレート・医薬事業・食品事業担当)
 専務執行役員 (コンプライアンス・サステナビリティマネジメント・総務担当)
 専務執行役員 (たばこ事業本部国内たばこ事業CEO、事業企画担当)
 常務執行役員 (たばこ事業本部国内たばこ事業CFO)
 常務執行役員 (たばこ事業本部セールス担当)
 執行役員 (たばこ事業本部渉外担当)
 執行役員 (たばこ事業本部原料担当)
 執行役員 (たばこ事業本部RRPジャパンオフィスヘッド)
 執行役員 (たばこ事業本部マーケティング担当)
 執行役員 (たばこ事業本部R&D担当)
 執行役員 (たばこ事業本部製造担当)
 執行役員 (たばこ事業本部中国事業部長)
 執行役員 (たばこ事業本部品質保証担当)
 執行役員 (医薬事業部長)
 執行役員 (医薬事業部医薬総合研究所長)
 執行役員 (食品事業担当)
 執行役員 (企画担当)
 執行役員 (デジタルイノベーション担当)
 執行役員 (総務担当)
 執行役員 (人事担当)
 執行役員 (コミュニケーション担当)
 執行役員 (法務担当)
 執行役員 (サステナビリティマネジメント担当)

寺島 正道
 見浪 直博
 廣渡 清栄
 山下 和人
 福地 淳一
 前田 勇気
 清川 栄一
 小倉 健資
 小川 千種
 中島 康裕
 廣末 秀一
 三木 啓介
 小柳 明弘
 小口 徹
 土方 徹
 藤本 宗明
 大川 滋紀
 古川 博政
 中野 恵
 柴山 武久
 菊池 孝徳
 森 功一
 福田 浩之
 廣瀬 修
 妹川 久人

*社長 寺島 正道がたばこ事業本部長を兼ねるものとします

株価の推移 1994年10月27日上場～2020年1月 当社株価 (東証終値、月間)



*2006年4月1日を効力発生日として1株につき5株の割合、また、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています

日本たばこ産業株式会社

〒105-8422 東京都港区虎ノ門2-2-1 JTビル
 TEL 03-3582-3111 <https://www.jti.co.jp/>

株主・投資家の皆さまへ

業績報告書

vol.64



2019年度実績および2020年度業績見込

JT NEWS

ひとの
 ときを、
 想う。 JT

引き続き中長期にわたる 持続的な利益成長を追求してまいります



代表取締役社長

寺島 正道

2019年度 実績

2019年度、全社利益指標である為替一定ベース調整後営業利益は、国内たばこ事業および海外たばこ事業をあわせた、たばこ事業トータルでの成長が医薬事業の減少を上回ったことにより前年度比0.9%の増加となりました。一方、財務報告ベースでは不利な為替の影響を大きく受け、調整後営業利益は前年度比13.4%の減益、また、当期利益についても同様に9.7%の減益となりました。

事業別には、国内たばこ事業については、1-9月期に発現した単価上昇効果とRRP*販売数量の増加はあるものの、紙巻たばこ販売数量の減少に加え低温加熱式たばこ用カプセル製造機械の旧型機を減損したこと等により減収減益となりました。

海外たばこ事業については、2018年度に実施した買収の効果および各国におけるシェアの増加により、過去最大の販売数量を記録しました。さらに、複数の市場において、単価上昇効果が発現したことにより、新興市場の基盤強化にかかる費用等の投資を増加させながらも、為替一定ベースで増収増益となりました。しかしながら、財務報告ベースでは、主にイラン・リアルやロシア・ルーブル等の現地通貨の下落に加え、円高による不利な為替影響を受け、減収減益となりました。

医薬事業については、抗HIV薬6品の国内におけるライセンス契約解消の影響を受けた当社グループ会社の鳥居薬品(株)での減収に加え、海外ロイヤリティ収入の減少等により減収減益となりました。

加工食品事業については、注力しているステープル商品等で販売が伸長したものの、その他の商品の販売が減少したことにより減収となりましたが、価格改定効果に加え、商品構成の改善およびコスト低減といった収益性の改善に努めたことにより増益となりました。

経営計画2020および2020年度業績見込

経営計画2020（2020年を初年度とする3か年計画）においても、中長期にわたる持続的な利益成長を追求していくことには変わりなく、為替一定ベース調整後営業利益の年平均1桁台半ばから後半の成長率を目指してまいります。

その実現には、JTグループの利益成長の中核かつ

牽引役であるたばこ事業における利益成長が重要です。国内たばこ事業については、厳しい状況が継続することが見込まれますが、紙巻たばこ・RRP双方のトップライン強化による利益創出を目指すことに変更はありません。海外たばこ事業については、既存市場におけるシェアの獲得と着実なプライシング戦略の遂行、地理的拡大による収益基盤の拡充等を通じて、引き続き高い水準での利益成長を目指してまいります。

また、医薬事業および加工食品事業については、引き続き当社グループの利益成長を補完する役割を果たすべく、基本戦略を着実に実行してまいります。

2020年度業績見込については、為替一定ベース調整後営業利益は、たばこ事業トータルでは約3%の利益成長を見込むものの、その他の減収要因が相殺し、全社では前年度と同水準となる見込です。また、財務報告ベースの調整後営業利益は前年度比2.5%減益、当期利益は、医薬事業における一時金収入等、前年に発生したポジティブな一時的要因がなくなる等から12.5%の減益を見込んでいます。

株主還元

1株当たり配当金につきましては、2019年度は、当初予想通り154円をお支払いいたします。経営計画2020においても、強固な財務基盤を維持しつつ、中長期の利益成長に応じて安定的・継続的な成長を目指すという、当社の株主還元方針に変わりはありません。

経営計画2020期間中においても、為替一定ベース調整後営業利益については年平均1桁台半ばから後半の成長率を実現するための計画を有しておりますが、当期利益については不安定な為替の動向や一時的要因による変動等、引き続き不確実性が高い状況を見込んでいます。こうした状況を鑑み、2020年度の1株当たり年間配当金は、2019年度と同じく154円を予定しております。今後も配当の安定性については維持していきたいと考えています。

当社グループは、国内たばこ市場のピークアウトや規制の進展等、大きく変化する事業環境下でも、大型買収を通じた海外展開、ブランドの刷新、新興市場への地理的拡大等、将来を見据えたうえで、自らを変革させることにより、成長を続けてきました。事業環境は、一段と不確実性を増していますが、今一度、自己変革の歴史の原点へ立ち返り、たばこ事業トータルでの利益成長による、持続的な利益成長を目指してまいります。

* RRPは、E-Vapor製品および加熱式たばこ等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products, RRP)を指しております。E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド(液体)を電気加熱させ、発生するペーパー(蒸気)を愉しむ製品です。一方、加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー(たばこ葉由来の成分を含む蒸気)を愉しむ製品です

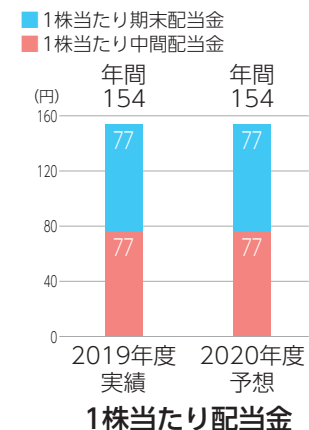
2019年度 全社実績

	2018年度実績 (2018年1-12月)	2019年度実績 (2019年1-12月)	対前年増減率
為替一定ベース			
調整後営業利益*1	5,955	6,008	+0.9%
財務報告ベース			
売上収益	22,160	21,756	-1.8%
調整後営業利益*1	5,955	5,159	-13.4%
営業利益	5,650	5,024	-11.1%
当期利益*2	3,857	3,482	-9.7%

1 調整後営業利益=営業利益+買収に伴い生じた無形資産にかかる償却費+調整項目(収益および費用) *2 親会社の所有者に帰属する当期利益
*調整項目(収益および費用)= のれんの減損損失±ストラクチャリング収益および費用等

2020年度 全社見込

	2019年度実績 (2019年1-12月)	2020年度見込 (2020年1-12月)	対前年増減	対前年増減率
(単位: 億円)				
調整後営業利益	5,159	5,160	+1	+0.0%
売上収益	21,756	21,800	+44	+0.2%
調整後営業利益	5,159	5,030	-129	-2.5%
営業利益	5,024	4,710	-314	-6.2%
当期利益	3,482	3,050	-432	-12.4%



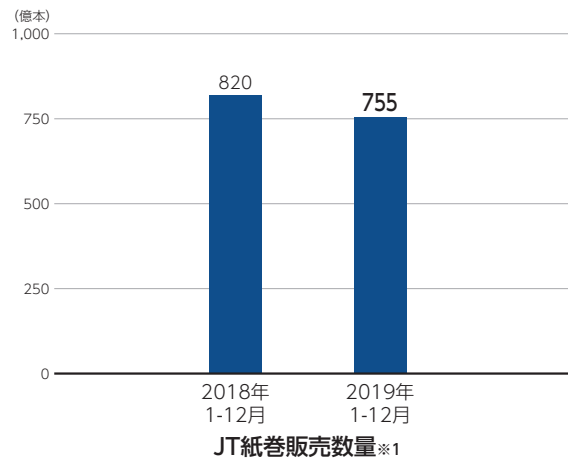
国内たばこ事業 今期のポイント

- 紙巻販売数量：総需要およびシェアの減少により減少
- 自社たばこ製品売上収益および調整後営業利益：紙巻単価上昇効果はあるものの、紙巻販売数量の減少、減損損失計上等により減収減益

業績サマリー	
JT紙巻販売数量	前年同期比 -65億本↓ -7.9%↓
755 億本	
自社たばこ製品売上収益	前年同期比 -135億円↓ -2.3%↓
5,689 億円	
調整後営業利益	前年同期比 -218億円↓ -10.4%↓
1,872 億円	

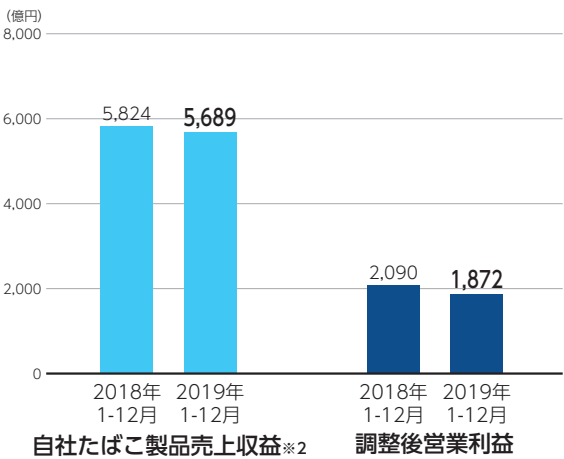
JT紙巻シェア/注カブランドシェア			
	2018年 1-12月	2019年 1-12月	増減%pt
JT	61.4%	60.4%	-1.0%pt
MEVIUS	31.2%	30.2%	-1.0%pt
Winston	8.0%	7.6%	-0.4%pt
SevenStars	7.9%	7.8%	-0.1%pt
AMERICAN SPIRIT	1.9%	2.0%	+0.0%pt

販売数量実績



※1 紙巻たばこの販売数量・シェアにリトルシガー(たばこ葉を原料とする巻紙を使い、紙巻たばこと同様の形態に巻き上げた製品)を含み、過年度数値についても遡及修正を実施。なお、販売数量は、国内免税販売/中国事業/RRP等を含まない

財務実績



※2 輸入たばこ配送手数料収益等を除き、国内免税販売/中国事業/RRP/リトルシガー関連の売上を含む

海外たばこ事業 今期のポイント

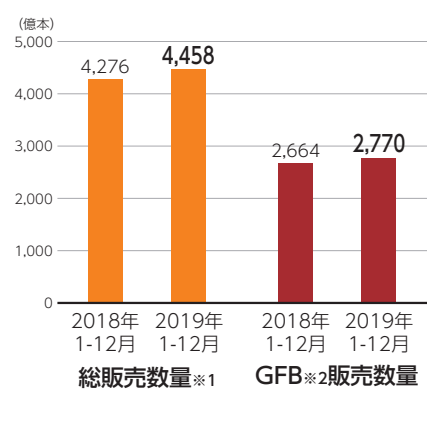
- 総販売数量：2018年度に実施した買収の効果および各市場におけるシェア伸長により増加
- 自社たばこ製品売上収益および調整後営業利益(為替一定)：単価上昇効果および数量効果により増収増益

業績サマリー	
総販売数量	前年同期比 +182億本↑ +4.3%↑
4,458 億本	
GFB販売数量	前年同期比 +106億本↑ +4.0%↑
2,770 億本	
自社たばこ製品売上収益 為替一定ベース/ドルベース	前年同期比 +1,049百万ドル↑ +9.3%↑
12,379 百万ドル	
調整後営業利益 為替一定ベース/ドルベース	前年同期比 +372百万ドル↑ +10.7%↑
3,866 百万ドル	

主要市場シェア(12か月移動平均)			
	2018年 12月	2019年 12月	増減%pt
フランス	23.2%	24.5%	+1.3%pt
イタリア	23.9%	24.5%	+0.6%pt
ロシア	35.6%	39.0%	+3.5%pt
スペイン	24.8%	25.7%	+0.8%pt
台湾	42.4%	45.2%	+2.8%pt
トルコ	27.7%	28.3%	+0.6%pt
英国	41.4%	43.6%	+2.2%pt

Source: IRI, Nielsen, Logista, JTI推計/出典元の過去データ修正等も反映

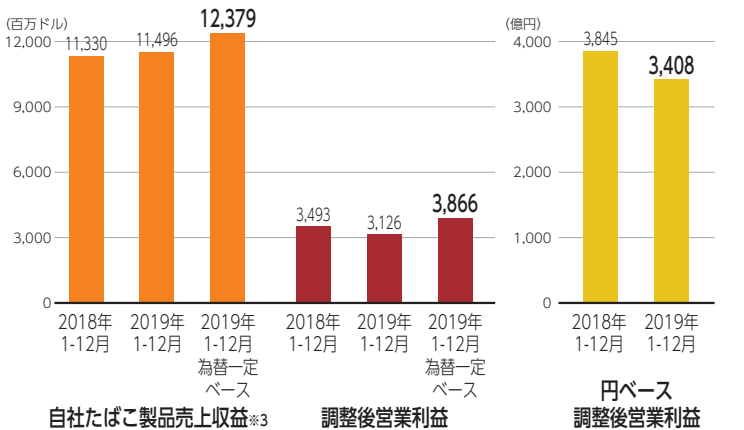
販売数量実績



※1 水たばこ/E-Vapor製品/製造受託を除き、Fine Cut/Cigar/Pipe/Snus/Kretek/加熱式たばこを含む

※2 グローバル・フラッグシップ・ブランド。当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「ILD」の4ブランドを指す

財務実績

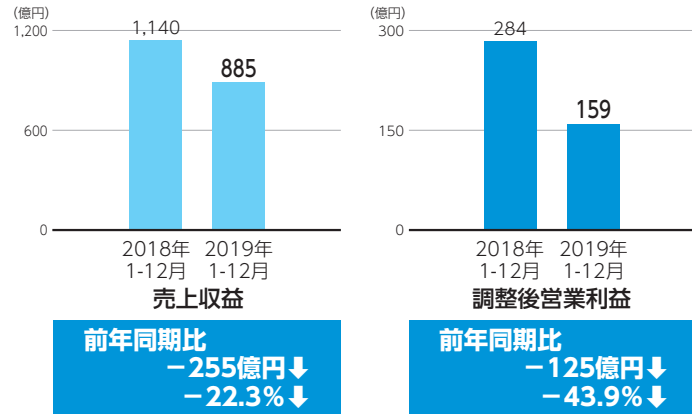


※3 物流事業/製造受託等を除き、水たばこ/RRPの売上を含む

医薬事業

●今期のポイント ●売上収益および調整後営業利益：抗HIV薬6品の国内ライセンス契約解消の影響を主に減収減益

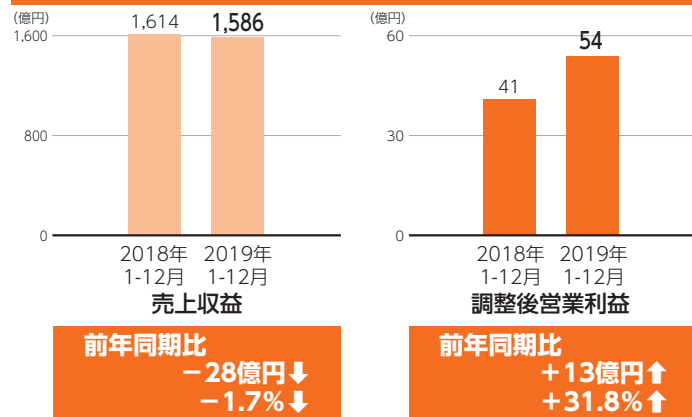
財務実績



加工食品事業

●今期のポイント ●売上収益：ステープル商品等の販売が伸長したものの、その他商品の販売が減少したことにより、減収
●調整後営業利益：コスト低減等により増益

財務実績



将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社または当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象または条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- ① 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- ② たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティングおよび使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制および政府による調査の影響等
- ③ 国内外の訴訟の動向
- ④ 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- ⑤ 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- ⑥ 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・ニーズの変化および需要の減少
- ⑦ 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- ⑧ 国内外の経済状況
- ⑨ 為替変動および原材料費の変動
- ⑩ 自然災害および不測の事態等

連結財務諸表

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	2018年 12月末	2019年 12月末	増減金額
資産			
流動資産	1,809,406	1,925,673	116,267
非流動資産	3,651,993	3,627,397	△24,596
有形固定資産	758,841	803,239	44,397
のれん	2,008,416	2,002,595	△5,821
無形資産	503,076	440,434	△62,642
投資不動産	17,558	16,588	△970
退職給付にかかる資産	57,140	67,377	10,236
持分法で会計処理されている投資	66,807	52,903	△13,904
その他の金融資産	115,046	109,568	△5,478
繰延税金資産	125,109	134,696	9,586
資産合計	5,461,400	5,553,071	91,671

(単位：百万円)

科目	2018年 12月末	2019年 12月末	増減金額
負債および資本			
負債			
流動負債	1,430,185	1,501,757	71,572
非流動負債	1,330,770	1,307,702	△23,068
負債合計	2,760,955	2,809,459	48,505
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	2,630,594	2,662,696	32,101
資本金	100,000	100,000	—
資本剰余金	736,400	736,400	—
自己株式	△442,829	△492,469	△49,640
その他の資本の構成要素	△423,357	△431,741	△8,383
利益剰余金	2,660,381	2,750,506	90,125
非支配持分	69,851	80,916	11,065
資本合計	2,700,445	2,743,611	43,166
負債および資本合計	5,461,400	5,553,071	91,671

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年 1-12月	2019年 1-12月	増減金額
売上収益	2,215,962	2,175,626	△40,337
売上原価	△933,034	△942,299	△9,265
売上総利益	1,282,928	1,233,326	△49,602
その他の営業収益	48,532	95,725	47,194
持分法による投資利益	3,931	5,011	1,079
販売費および一般管理費等	△770,407	△831,707	△61,301
調整後営業利益※	595,463	515,927	△79,536
営業利益	564,984	502,355	△62,629
金融収益	5,754	8,402	2,649
金融費用	△39,252	△45,526	△6,274
税引前利益	531,486	465,232	△66,255
法人所得税費用	△144,055	△103,609	40,445
当期利益	387,431	361,622	△25,809
当期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する当期利益	385,677	348,190	△37,487
非支配持分に帰属する当期利益	1,755	13,432	11,677
当期利益	387,431	361,622	△25,809

※調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産にかかる償却費＋調整項目(収益および費用)*

*調整項目(収益および費用)＝のれんの減損損失±ストラクチャリング収益および費用等

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年 1-12月	2019年 1-12月	増減金額
当期利益	387,431	361,622	△25,809
税引後その他の包括利益	△258,129	4,194	262,323
当期包括利益	129,302	365,816	236,514
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	128,340	352,953	224,613
非支配持分に帰属する当期包括利益	962	12,863	11,901
当期包括利益	129,302	365,816	236,514

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年 1-12月	2019年 1-12月	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,389	540,410	79,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,307	△123,571	259,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,360	△333,832	△271,471
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	15,721	83,008	67,286
現金および現金同等物の期首残高	285,486	282,063	△3,424
現金および現金同等物にかかる為替変動による影響	△19,145	△7,913	11,233
現金および現金同等物の当期末残高	282,063	357,158	75,095

JT NEWS

たばこトピックス

より多くのお客様に、多彩な選択肢を 「プルーム」ブランドの3デバイスが新価格で登場

高温加熱型の加熱式たばこ用デバイス「プルーム・エス・スターターキット」のメーカー希望小売価格を3,480円(税込)に、低温加熱型の加熱式たばこ用デバイス「プルーム・テック・プラス・スターターキット」のメーカー希望小売価格を2,980円(税込)に、「プルーム・テック・スターターキット・1.5」のメーカー希望小売価格を2,500円(税込)に、それぞれ価格改定しました。CLUB JTオンラインショップ、全国Ploom専門店、JT公式Ploom楽天市場店、全国の

一部たばこ販売店および全国のコンビニエンスストア等で販売しています。

発売以来、それぞれお客様よりご好評いただいておりますが、より多くのお客様にライフスタイルに合わせてお楽しみいただきたいと考え、お求めやすい新価格を設定しました。JTは、これからも多彩な選択肢の提供を通じて、たばこ社会の新しい未来を目指していきます。



※ このページは株主の皆様にも事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません

加工食品新商品紹介

お皿がいらない
ジャージャー麺

レンジ調理 1食入295g

冷凍



担当者
コメント テーブルマーク(株) 商品統括部 商品開発部 山田 顕

お皿もお水もいらない簡単調理の具材が入ったジャージャー麺。豚ひき肉、たけのこ、しいたけ、チンゲン菜などの具材と、甜麺醬とXO醬の旨み、隠し味に八丁味噌を加えたコク深いソースが、中華ちぢれ麺によく合います。



炎の炒飯 300g

レンジ調理 フライパン調理 300g

冷凍

■袋のまま調理可能で、食べきり満足サイズの1人前300g。高温短時間炒めのパラッとした食感で、ホルモンとチャーシューの旨み、にんにくの風味を効かせた、食べ応えのある味に仕上げました。



福岡県産 元気つくし

(分割)4食

レンジ調理 熱湯調理 150g×4食

常温

■九州限定で販売し、ご好評をいただいていた銘柄米シリーズ「福岡県産元気つくし」を、この度全国発売いたします。元気つくしは、冷めても粘りやもちもち感があるのでお弁当にもぴったりです。

世界的な社会的責任投資指標である 「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」に 6年連続で選定

JTは、2019年9月、世界的な社会的責任投資（SRI）指標である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)」の構成銘柄に、6年連続で選定されました。

この指標は、米国のダウ・ジョーンズ社と、スイスのロベコサム社が共同開発したSRI指標で、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性（サステナビリティ）を評価するものです。

当社グループが持続的に成長するためには、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献していくことが不可欠です。さまざまなサステナビリティの課題に引き続き取り組むことで、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**

In collaboration with  a RobecoSAM brand

LGBTに関する取り組み「PRIDE指標2019」 最高位「ゴールド」を4年連続で受賞！

JTは、2019年10月11日、「work with Pride」が主催する「PRIDE指標2019」において、最高位の「ゴールド」を4年連続で受賞いたしました。

同指標は、LGBTなどの性的マイノリティへの企業・団体の取り組みを評価するもので、JTのLGBTに関する研修等を通じた意識啓発、社内制度の見直しをはじめとした環境整備、多様な価値観を認め合える風土づくりといった継続的な取り組みが評価されました。

JTでは、性別、性自認、性的指向や年齢、国籍だけではなく、経験、専門性など、異なる背景や価値観を尊重し、違いに価値を見出すことが、会社の持続的な成長に繋がると考えており、今後も多様な人財のさらなる活躍を推進してまいります。

work with Pride



工場見学会開催のご報告



2019年11月1日および2日、「テーブルマーク魚沼水の郷工場」にて、株主様向けの工場見学会を開催いたしました。大変多くのご応募をいただき、その中から抽選によりご当選された株主様、ご同伴者様にご参加いただきました。見学会当日は、当社グループおよび工場のご説明を行い、冷凍うどんとパックご飯（無菌包装米飯）の製造工程をご見学いただきました。

今後とも、当社グループ事業へのより一層のご理解、また株主の皆様とのコミュニケーションを深める機会として、工場見学会を企画・実施してまいります。

ご参加いただいた皆様からの声



いつも食べている食品が丁寧に作られていたことを知り、もっと感謝をして食していきたいと思いました。



食品加工の見学は初めてでしたが、質問への回答が的確であったりと、深く知ることができました。



徹底した衛生管理ができており、安全性を実感しました。

見学の様子



株主優待における寄付について

2019年6月30日現在の株主様を対象とした株主優待において、優待商品の贈呈に代えて、その相当金額を「災害復興支援に対する寄付」としてお選びいただける選択肢をご用意したところ、7,274名の株主様にご選択いただきました。その合計金額12,695,000円を2019年12月24日に社会福祉法人中央共同募金会『赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」』へ寄付いたしました。ご協力いただきました株主の皆様へ、厚く御礼を申し上げます。



社会福祉法人 中央共同募金会とは

中央共同募金会は、1947年から続く日本最大の募金運動である「赤い羽根共同募金」を推進する組織です。

赤い羽根共同募金は、毎年全国で5万を超える助成を実施し、高齢者、子ども、障がい者、困難を抱える方たちの支援など地域の課題を解決する活動をサポートしています。

また、災害発生時には、全国的な組織力と、地域の団体や組織とのつながりを生かし、被災地での支援活動を応援する「支援金」等を募り、被災者や被災地での活動を支援しています。

2020年度株主優待について

● 2020年度株主優待商品のお届けについて

株主優待商品は、4月中旬から5月下旬にかけて順次お届けする予定です。

2月下旬に株主様あてに発送しております「株主様ご優待申込書」にもれなく必要事項をご記入の上、3月26日（木）までに到着するようご投函願います。株主優待の詳細につきましては、申込書に同封しております「株主優待のご案内」をご覧ください。

※期限までに「株主様ご優待申込書（ハガキ）」が到着しなかった場合、ご記入に不備がある場合、またはお申し込みがなかった場合は、5月下旬以降に当社指定の優待商品をお届け予定となります。

※2019年12月末現在のご登録のご住所に優待商品をお届けしますので、住所変更手続きがまだお済みでない場合、または今後住所に変更がある場合は、証券会社様でのお手続きをしていただくとともに、本ページ下部に記載のJT株主優待事務局へご連絡ください。

● 株主優待制度の変更について

2018年11月26日公表の「株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2020年度より株主優待制度が変更となりました。

これまでは6月30日および12月31日基準日の株主様を対象として年2回株主優待を実施しておりましたが、2020年度からは、12月31日基準日の株主様を対象として年1回の実施とすることとしております。

また、今後とも当社株式を中長期的に保有していただき、より一層のご支援をいただきたいとの考えから、株主優待の対象を、当社株式100株（1単元）以上を、1年以上継続保有されている株主様とさせていただいた上で、贈呈商品の相当額を増額いたしております。

● JTカレンダー配布取りやめについて

これまで、ご希望された株主様にお届けしておりましたJTカレンダーにつきましては、本年より配布を取りやめさせていただくこととしました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株主優待に関する
お問い合わせ

JT株主優待事務局 ☎0120-791-187

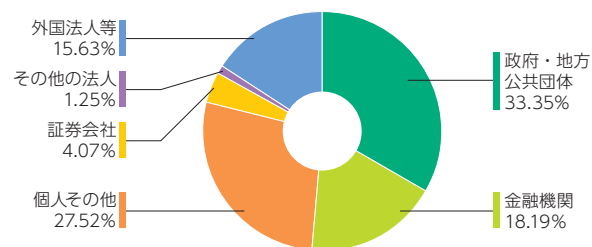
事務代行：三菱UFJ信託銀行（株） 受付時間／平日9:00～17:00 土・日・祝日・年末年始（12/30～1/4）を除く

会社概要

商号 日本たばこ産業株式会社 設立 1985年(昭和60年)4月1日
 本社所在地 〒105-8422 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 JTビル
 TEL.(03)3582-3111(代表)
 FAX.(03)5572-1441
<https://www.jti.co.jp/>
 資本金 1,000億円

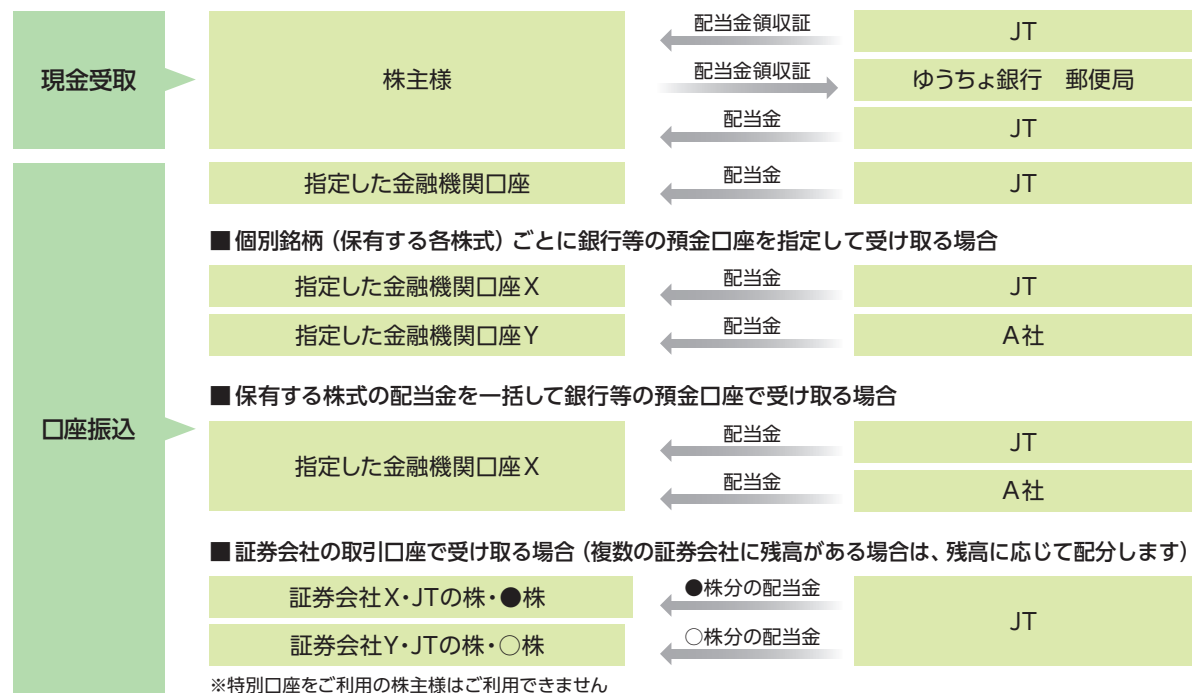
株式の状況 2019年12月31日現在

所有者別構成比



発行可能株式総数 8,000,000,000株
 発行済株式の総数 2,000,000,000株
 (自己株式 226,196,566株)
 株主数 515,211名

配当金のお受け取り方法 口座振込をご選択いただきますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます

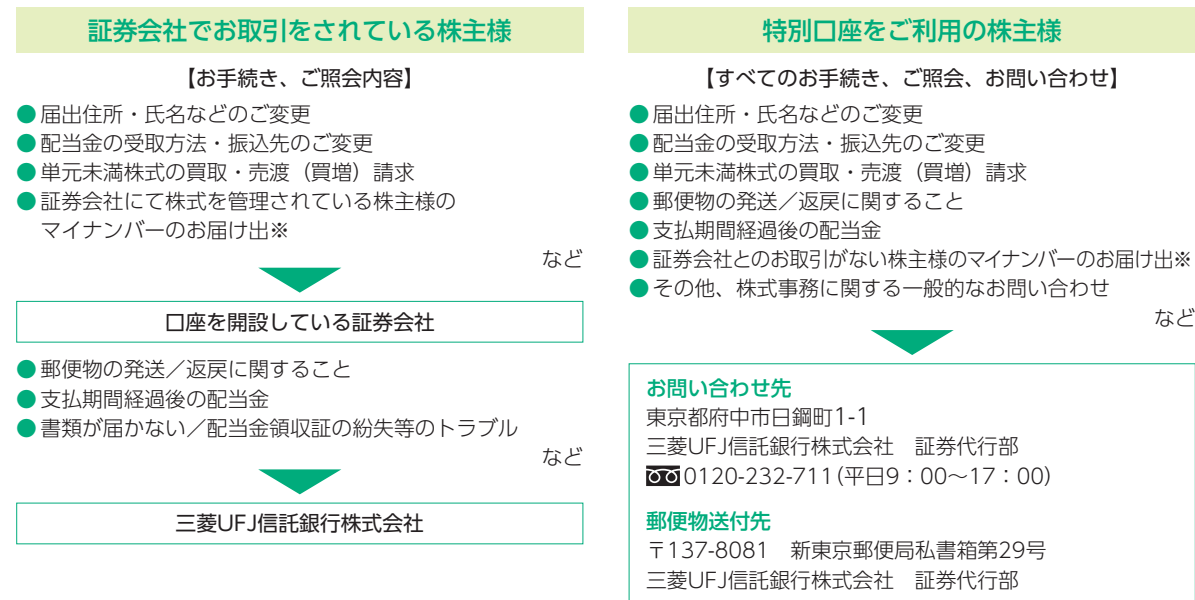


株主メモ

決算期 12月31日 定時株主総会 3月
 期末配当金支払株主確定日 12月31日 中間配当金支払株主確定日 6月30日 1単元の株式数 100株
 公告の方法 電子公告
 当社ホームページ (<https://www.jti.co.jp/>) に掲載
 ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

株主名簿管理人・特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 事務取扱場所
 東京都千代田区丸の内1-4-5
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■ お問い合わせ先
 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-232-711 (平日9:00~17:00)
■ 郵便物送付先
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式の諸手続きについて



※市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届けください